
第35回海事立国フォーラム
内航海運業界における船員確保と育成について

令和7年2月5日
日本内航海運組合総連合会



内航船の船型別登録船の推移

船型	平成26年3月31日				令和6年3月31日											
	隻数(構成比%)		総ト数(構成比%)		油送船(注)				貨物船(注)				合計			
	隻数	構成比%	総ト数	構成比%	隻数	構成比%	総ト数	構成比%	隻数	構成比%	総ト数	構成比%	隻数	構成比%	総ト数	構成比%
~19総ト	1,428	34.1	20,120	1.3	91	7.7	1,529	0.1	1316	34.0	18,631	0.6	1,407	27.8	20,159	0.5
20~99総ト	360		25,237		120	10.1	9,580	0.8	132	3.4	8,442	0.3	252	5.0	18,022	0.4
100~199総ト	863	16.4	149,930	4.2	162	13.7	27,247	2.2	366	9.5	62,073	2.0	528	10.4	89,321	2.1
200~299総ト	293	5.6	75,246	2.1	36	3.0	9,579	0.8	317	8.2	83,532	2.7	353	7.0	93,111	2.1
300~399総ト	194	3.7	67,935	1.9	74	6.3	25,731	2.1	118	3.0	40,774	1.3	192	3.8	66,505	1.5
400~499総ト	1,018	19.4	497,811	13.8	246	20.8	120,801	9.6	793	20.5	389,566	12.6	1,039	20.6	510,367	11.7
500~699総ト	193	3.7	124,259	3.4	41	3.5	24,041	1.9	127	3.3	77,301	2.5	168	3.3	101,342	2.3
700~999総ト	377	7.2	307,293	8.5	229	19.3	190,674	15.2	264	6.8	208,315	6.7	493	9.8	398,989	9.2
1,000~1,999総ト	138	2.6	203,847	5.6	30	2.5	46,446	3.7	144	3.7	204,362	6.6	174	3.4	250,808	5.8
2,000~2,999総ト	73	1.4	193,225	5.4	19	1.6	48,558	3.9	58	1.5	147,656	4.8	77	1.5	196,214	4.5
3,000~4,499総ト	168	3.2	618,620	17.1	127	10.7	472,195	37.7	59	1.5	224,188	7.2	186	3.7	696,383	16.0
4,500~6,499総ト	60	1.1	307,438	8.5	4	0.3	18,107	1.4	58	1.5	307,449	9.9	62	1.2	325,556	7.5
6,500総ト~	84	1.6	1,018,064	28.2	5	0.4	257,756	20.6	119	3.1	1,325,541	42.8	124	2.5	1,583,297	36.4
合計	5,249	100.0	3,609,025	100.0	1,184	100.0	1,252,244	100.0	3,871	100.0	3,097,830	100.0	5,055	100.0	4,350,074	100.0
うち100総ト以上	3,461	65.9	3,563,668	98.7	973	82.2	1,241,135	99.1	2,423	62.6	3,070,758	99.1	3,396	67.2	4,311,893	99.1
平均総ト	688				1,058				800				861			

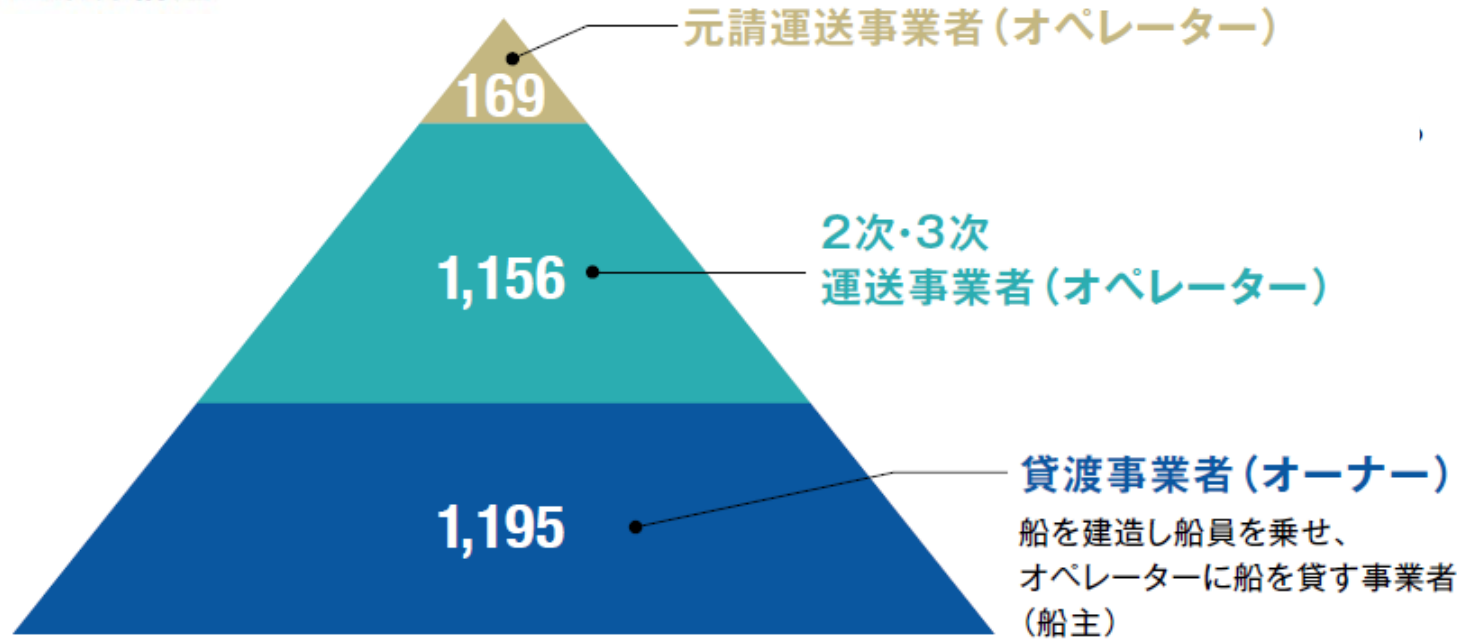
(注)①内外航併用船及び港運併用船を含み、通関前の塩の二次輸送船、原油の二次輸送船及び沖縄復帰にかかわる石油製品用許認可船を含まない。
 ②20総ト未満の営業船を含む。
 ③ここでは油送船に油送船、特殊タンク船の数値の合計を、貨物船にセメント専用船、自動車専用船、土・砂利・石材専用船、その他貨物船の数値の合計を計上している。

令和6年度版 内航海運の活動
 -日本内航海運組合総連合会より

内航船の船型別構成を100総ト以上の登録船で見ると隻数比で安全最小定員が5名以下となる499総ト以下の船舶数は全体の62.2%となっております。

内航海運事業者数

■業界構造



内航海運は、6割以上が499総トン以下の小型船であるとともに、6割近くが一杯船主という構造になっています。

荷主と契約し貨物を運送する事業者の上位約60社の運送契約量は総輸送量の8割を占めています。

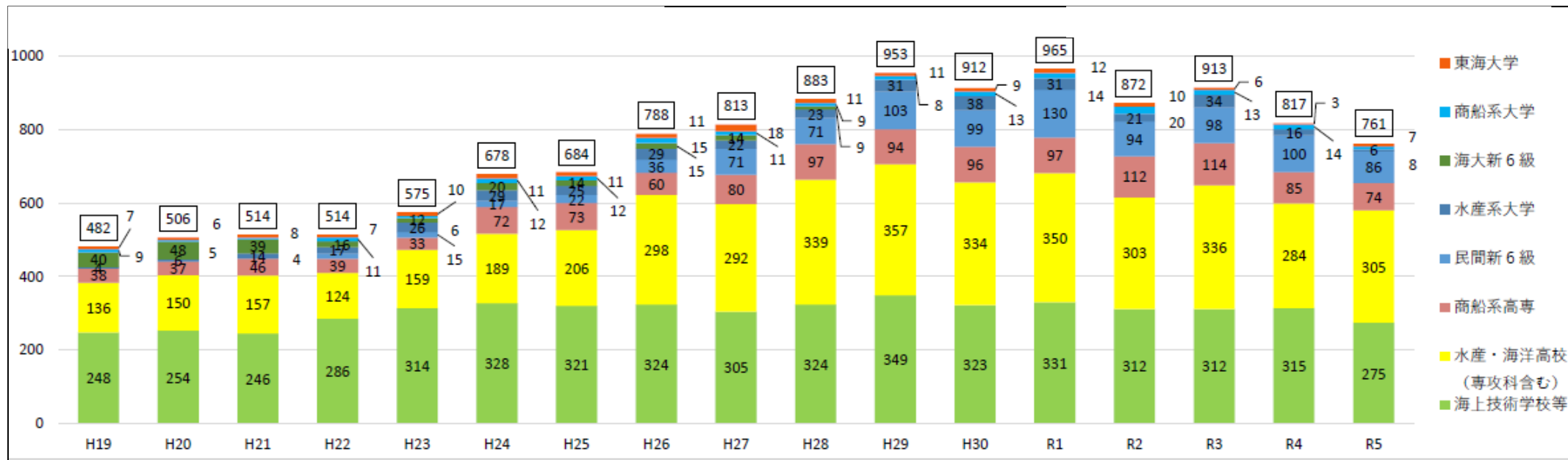
■内航海運実事業者数

令和6年3月31日現在

区分	登録事業者	届出事業者	合計
運送事業者数	717	608	1,325
貸渡事業者数	867	328	1,195
船舶管理事業者数	173	2	175
合計	1,757	938	2,695

令和6年度版 内航海運の活動
-日本内航海運組合総連合会より

内航の新規就業者数の推移



海事局資料より

国土交通省海事局、船員教育訓練機関、海事関係者の弛まぬ努力により、平成19年度以降増加傾向にあった内航船の新規就労者数は、令和元年のコロナウイルス感染症の流行以降減少に転じています。

内航総連が実施している船員確保と育成対策についての紹介

1. 6級海技士養成奨学金制度の設立について
2. 商船系高等専門学校との連携強化について
3. 水産高校との連携強化について
4. ジェンダーレスな視点による船員対策検討会の設置について
5. 内航船員の定着化に向けた教材等の開発及びその活用方法について
6. 内航船員確保対策協議会における活動助成について



内航総連が実施している船員確保と育成対策についての紹介

1. 6級海技士養成奨学金制度の設立について

2. 商船系高等専門学校との連携強化について

3. 水産高校との連携強化について

4. ジェンダーレスな視点による船員対策検討会の設置について

5. 内航船員の定着化に向けた教材等の開発及びその活用方法について

6. 内航船員確保対策協議会における活動助成について



日本海洋資格センター



尾道海技学院

内航船に関する航海士の乗り組み基準

航行区域 総トン数	限定近海区域			沿海区域		平水区域	
	船長	一航士	二航士	船長	一航士	船長	一航士
5,000トン以上	三級	四級	五級	三級	四級	四級	五級
1,600トン以上	四級	五級	五級	四級	五級	四級	五級
500トン以上	四級	五級	五級	四級	五級	五級	
200トン以上	四級	五級		五級	六級	五級	
20トン以上	五級			六級		六級	

内航船の6割以上を占める総トン数499トン以下の船舶では、沿海区域を航行するのに航海士は6級海技士、船長は5級海技士の資格が必要となります。

内航船に関する機関士の乗り組み基準

航行区域 機関出力	限定近海区域			沿海区域		平水区域	
	機関長	一機士	二機士	機関長	一機士	機関長	一機士
6,000馬力以上	三級	四級	五級	三級	四級	四級	五級
3,000馬力以上	四級	五級	五級	四級	五級	四級	五級
1,500馬力以上	四級	五級	五級	四級	五級	五級	
750馬力以上	四級	五級		五級	六級	五級	
750馬力未満	五級			六級		六級	

同様に機関部の場合も、沿海区域航行船を航行する機関出力749キロワット以下の船舶の機関長は5級海技士、機関士は6級海技士の資格が必要になります。

6級海技士短期養成コース奨学金制度の設立について

499総ト以下の内航貨物船の士官となる一例

6級海技士短期養成コース
(4.5か月)



6カ月の乗船履歴

部員として2年の乗船履歴



海技免状の取得

航海士・機関士

令和6年4月、内航小型船の深刻な船員不足を解消するための手段として、6級海技士短期養成コースの授業料、宿泊費、生活費など高額な費用を賄うための奨学金制度を設立しました。



船乗りになりたい人を応援します!!

船乗りになりたいけど、講習費用や講習期間のお金がか心配という方に、無利子なので安心して借りられる奨学金です。

対象講座 6級海技士第一種短期養成講習4.5ヶ月コース

奨学生募集

6級海技士養成奨学金

公益財団法人
海技教育財団



6級海技士第一種短期養成講習4.5ヶ月コース
無利子奨学金制度

貸与を受けられる学校

- 福道海技学院
- 福道海技大学院・徳島阿南校
- 日本海洋資格センター
- 九州海技学院・徳島事務所

奨学金貸与額（いずれかを選択）

- 100万円
- 75万円
- 50万円
- 25万円

申込みと選考

- 入学試験に合格後、学校へ申し込んでください。
- 奨学生選考委員会において奨学生が選考されます。

特別奨学生制度

- 恩恵無償貸与の卒業生等で選考保証人の親族が困難な方には、特別奨学生制度があります。

問い合わせ先

奨学金の受付、返済は海技教育財団に代わって海洋共育センターが行います。

公益財団法人 Ocean Kyokyo Center
海洋共育センター

T 722-0035 広島県尾道市土堂一丁目10番13号
レオナリス尾道ビル5F
TEL 0848-36-1170 FAX 0848-36-1160
email: hontbu@kaiyokyoiku.jp https://kaiyokyoiku.jp/

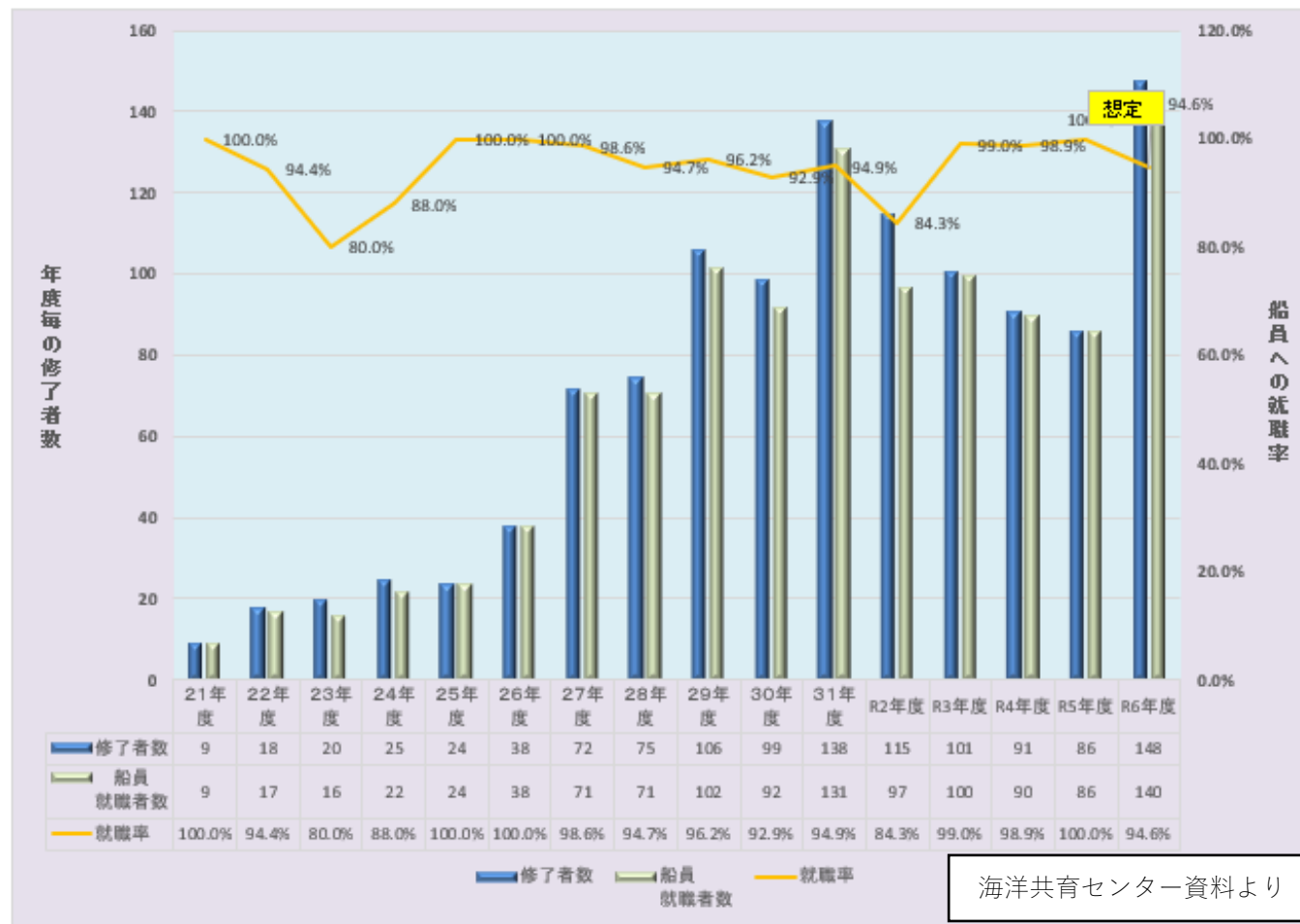
6級海技士養成奨学金は、日本内航海運組合総連合会の支援により運営されています。

6級海技士短期養成コース終了者数と船員就職者数の推移

H21.7~R6.10 (15年間の実績)

航海・機関生総合集計

年度	修了者数	船員就職者数	就職率
21年度	9	9	100.0%
22年度	18	17	94.4%
23年度	20	16	80.0%
24年度	25	22	88.0%
25年度	24	24	100.0%
26年度	38	38	100.0%
27年度	72	71	98.6%
28年度	75	71	94.7%
29年度	106	102	96.2%
30年度	99	92	92.9%
31年度	138	131	94.9%
R2年度	115	97	84.3%
R3年度	101	100	99.0%
R4年度	91	90	98.9%
R5年度	86	86	100.0%
R6年度	148	140	94.6%
計	1,165	1,106	94.9%



令和6年度は前年度の86名から148名と大幅な増加となり、平成31年度の138名を超え過去最高の修了者を見込んでおります。

内航総連が実施している船員確保と育成対策についての紹介

1. 6級海技士養成奨学金制度の設立について

2. 商船系高等専門学校との連携強化について

3. 水産高校との連携強化について

4. ジェンダーレスな視点による船員対策検討会の設置について

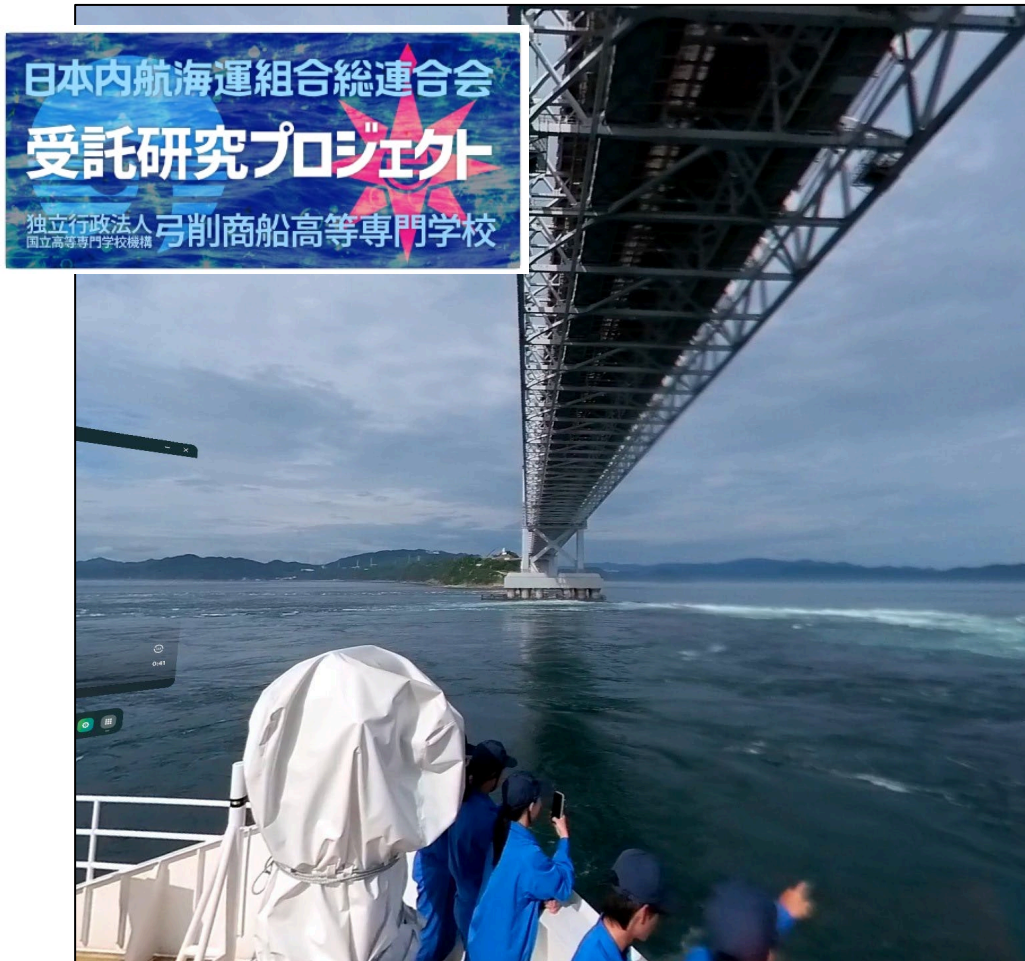
5. 内航船員の定着化に向けた教材等の開発及びその活用方法について

6. 内航船員確保対策協議会における活動助成について



商船系高等専門学校との連携強化について

VR・AR技術を活用した仮想乗船体験、船内見学システムの構築



橋の下を航過する弓削丸のVR動画



尾道におけるVR体験イベント風景

小中学校の生徒を対象に練習船弓削丸のVR航海体験が可能なコンテンツなどを無料で提供させて頂いております。

商船系高等専門学校との連携強化について

VR・AR技術を活用した仮想乗船体験、船内見学システムの構築



作成中のVR機関室見学
国立弓削商船高等専門学校

コンテンツの作成は、小中学生に興味を持って頂けるように、弓削商船高専の学生目線で作成頂いております。

今後も様々なコンテンツをリリース予定です。



内航総連が実施している船員確保と育成対策についての紹介

1. 6級海技士養成奨学金制度の設立について

2. 商船系高等専門学校との連携強化について

3. 水産高校との連携強化について

4. ジェンダーレスな視点による船員対策検討会の設置について

5. 内航船員の定着化に向けた教材等の開発及びその活用方法について

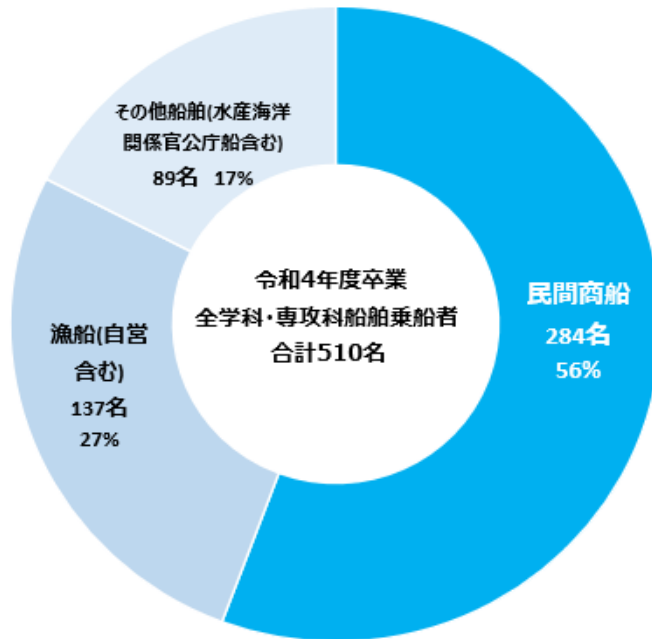
6. 内航船員確保対策協議会における活動助成について



水産高校との連携強化について

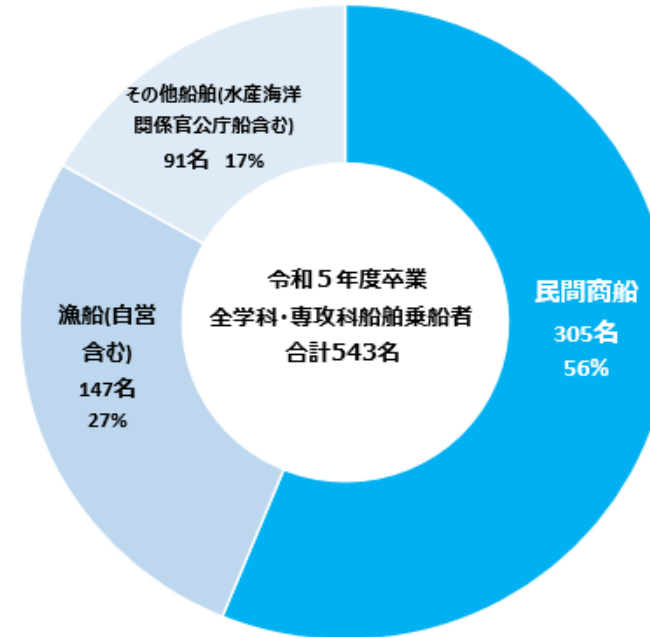
漁船(自営含む)	137
民間商船	284
その他船舶(水産海洋関係官公庁船含む)	89
合計	510

※令和4年度全学科・専攻科卒業生数は2,952名



漁船(自営含む)	147
民間商船	305
その他船舶(水産海洋関係官公庁船含む)	91
合計	543

※令和5年度全学科・専攻科卒業生数は2,822名



卒業生の総数は減少しているものの民間商船への就職人数は増加しています。

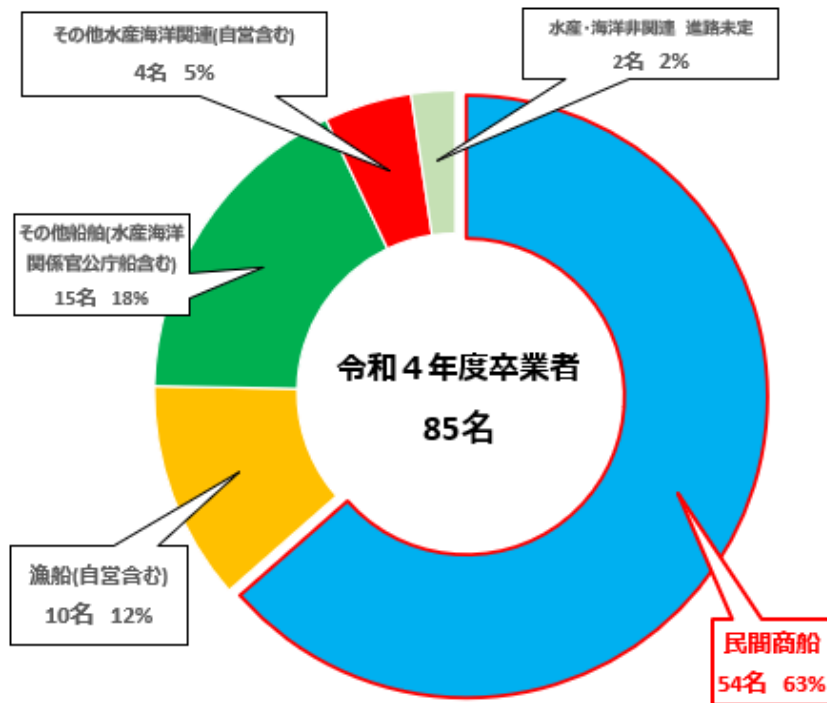
水産高校との連携強化について

令和4年度(令和5年3月卒業)海洋工学系専攻科卒業生進路

民間就職 自営・公務 その他	漁船(自営含む)	10
	民間商船	54
	その他船舶(水産海洋関係官公庁船含む)	15
	その他水産海洋関連(自営含む)	4
	合計	83

水産・海洋非関連・進路未定	2
---------------	---

卒業生合計	85
-------	----

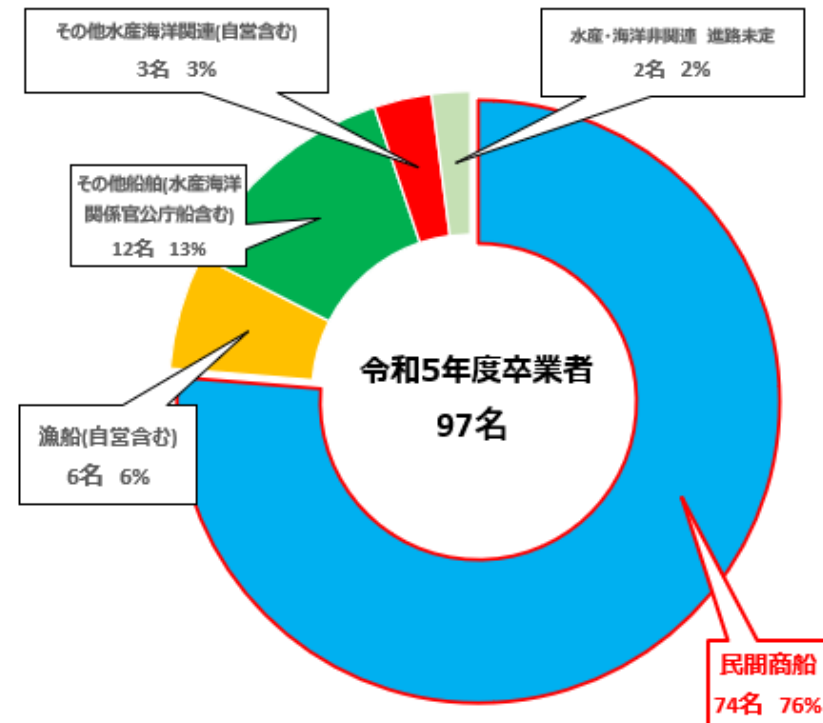


令和5年度(令和6年3月卒業)海洋工学系専攻科卒業生進路

民間就職 自営・公務 その他	漁船(自営含む)	6
	民間商船	74
	その他船舶(水産海洋関係官公庁船含む)	12
	その他水産海洋関連(自営含む)	3
	合計	95

水産・海洋非関連・進路未定	2
---------------	---

卒業生合計	97
-------	----



水産高校との連携強化について

令和5年度より、国土交通省地方運輸局が各地で主催する「めざせ海技者セミナー」の全ての管区内におけるの水産系高校の学生の皆様が参加頂けるよう、貸し切りバスの手配を開始しました。

海運事業者と学生が直接お話ができる機会の創生を今後も積極的に支援いたします。



昨年の神戸会場の様子



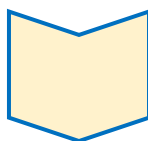
内航総連が実施している船員確保と育成対策についての紹介

1. 6級海技士養成奨学金制度の設立について
2. 商船系高等専門学校との連携強化について
3. 水産高校との連携強化について
- 4. ジェンダーレスな視点による船員対策検討会の設置について**
5. 内航船員の定着化に向けた教材等の開発及びその活用方法について
6. 内航船員確保対策協議会における活動助成について

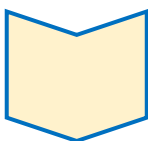




日本内航海運組合総連合会



船員対策委員会



ジェンダーレスな視点による
船員対策検討会

ジェンダーレスな視点による 船員対策検討会

内航海運業を営む女性経営者をメンバーの中核とし、各種船員養成機関を卒業する女子生徒・学生に積極的に意見聴取を行い、魅力ある職業として内航船員を選択いただくため、船員対策委員会へ提言します。

- 船内居住設備への改善や労務・荷役軽減
- 積極的に女子船員雇用する船主による企業説明会開催
- 女子船員を採用する企業用、内航海運業界に就職を希望する女子学生用の就職活動マニュアルの作成
- 結婚・出産により海運業界より離れた海技免状保有者の再就職活動支援等を検討



ジェンダーレスな視点による船員対策検討会



清水海上技術短期大学校女子学生との意見交換会

女子船員の割合は3%

船内居住設備の改善



育児・介護休暇



ハラスメント対応

女子学生を採用する船主による合同WEB企業説明会

参加費なし！
事前登録必要なし！

女性
歓迎
12社参加

商船系高等専門学校女子学生のための合同企業説明会
2024.6.25(日) 13:00~16:00

	Channel 1	Channel 2
13:00~13:25	宮崎産業海運株式会社	株式会社イコース
13:25~13:50	株式会社YKシッピング	上野トランステック株式会社
14:05~14:30	株式会社デュカム	NS ユナイテッド内航海運株式会社
14:30~14:55	神鋼物流株式会社	浪速タンカー株式会社
15:10~15:35	三ツ浜汽船株式会社	北星海運株式会社
15:35~16:00	岡本海運株式会社	佐渡汽船株式会社

6.1 特設サイト開設！企業情報を事前に知ることができます

当日は特設サイトの視聴リンクからお入りください

パスワード：jyosi

特設サイト



女性
歓迎
10.6(日) 13:00~16:00
海技教育機構女子学生のための合同企業説明会

	Channel 1	Channel 2	Channel 3
13:00~13:25	平成商運株式会社	福寿船務株式会社	上野トランステック株式会社
13:30~13:55	神鋼物流株式会社	アキ・マリン株式会社	華洋汽船株式会社
14:00~14:25	泉汽船株式会社	NS ユナイテッド内航海運株式会社	浪速タンカー株式会社
14:30~14:55	太平洋汽船株式会社	株式会社三原汽船	三ツ浜汽船株式会社
15:00~15:25	宮崎産業海運株式会社	イノガストランスポート株式会社	株式会社デュカム
15:30~15:55	エスオーシーマリン株式会社	イースタンマリンシステム株式会社	株式会社イコース

日本内航海運組合総連合会

特設サイトの視聴リンクからお入りください

パスワード：JMETS



意見交換会における女子学生の要望に応え、本年度から女子船員の雇用を予定する船主による合同企業説明を商船系高等専門学校、ならびに、海技教育機構と開催しました。

商船系高等専門学校女子学生のための
合同企業説明会

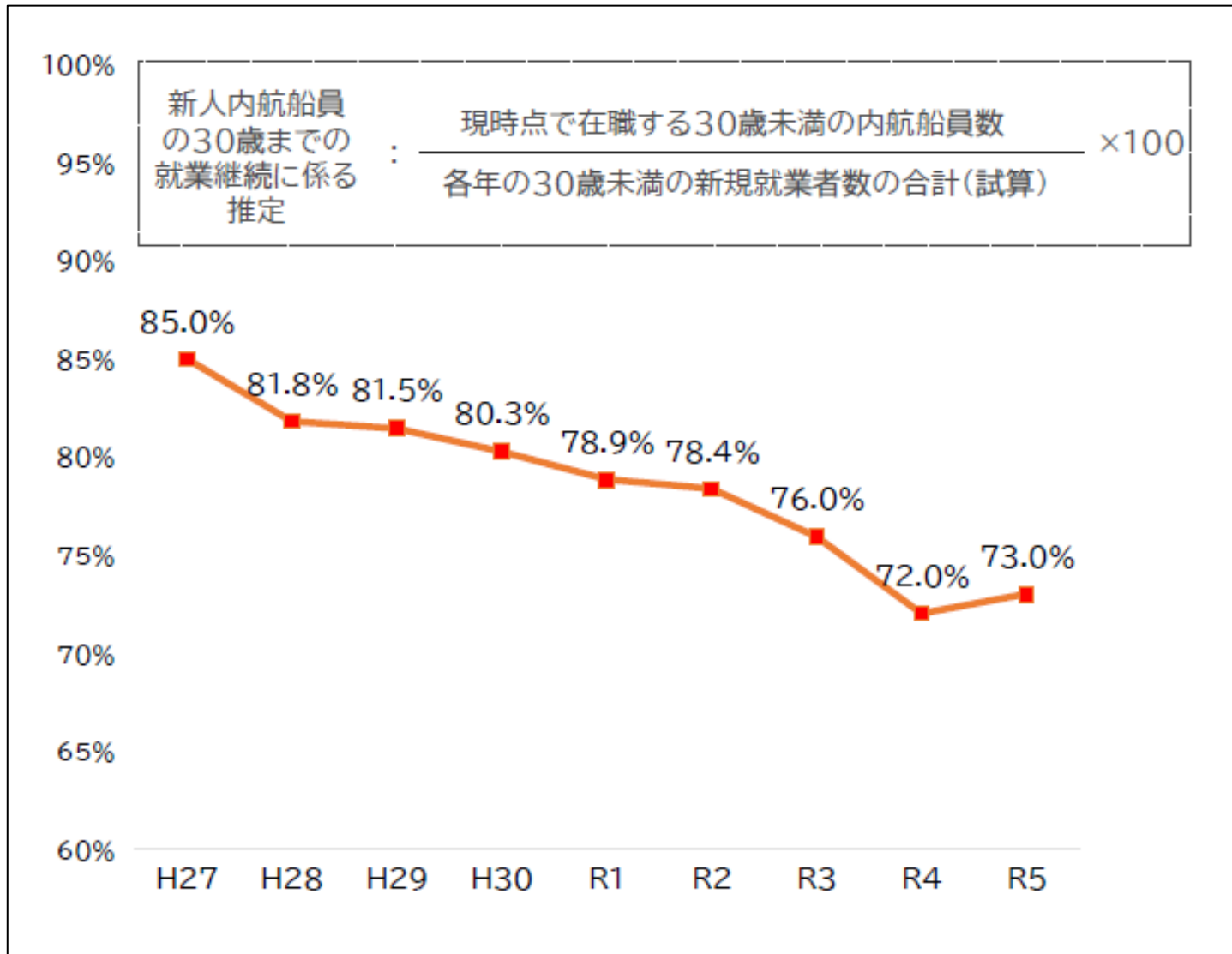
海技教育機構女子学生のための
合同企業説明会



内航総連が実施している船員確保と育成対策についての紹介

1. 6級海技士養成奨学金制度の設立について
2. 商船系高等専門学校との連携強化について
3. 水産高校との連携強化について
4. ジェンダーレスな視点による船員対策検討会の設置について
- 5. 内航船員の定着化に向けた教材等の開発及びその活用方法について**
6. 内航船員確保対策協議会における活動助成について

内航船員の定着化に向けた対応



長い年月をかけて育成される船員教育訓練機関の卒業生をいかにして業界内に留めるかが非常に重要な課題です。

海事局資料より

若手船員の定着化に向けた調査（日本海洋科学）

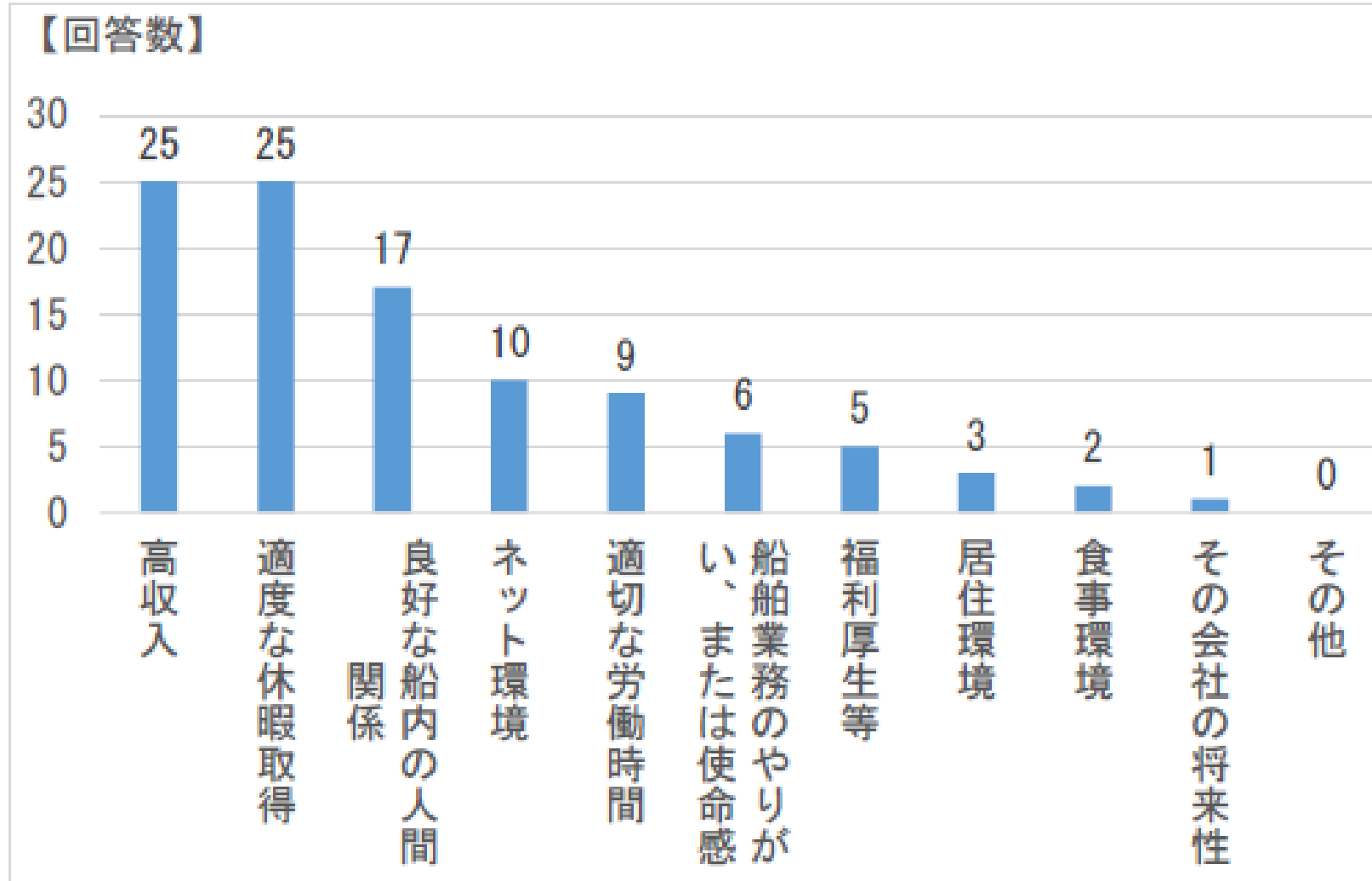
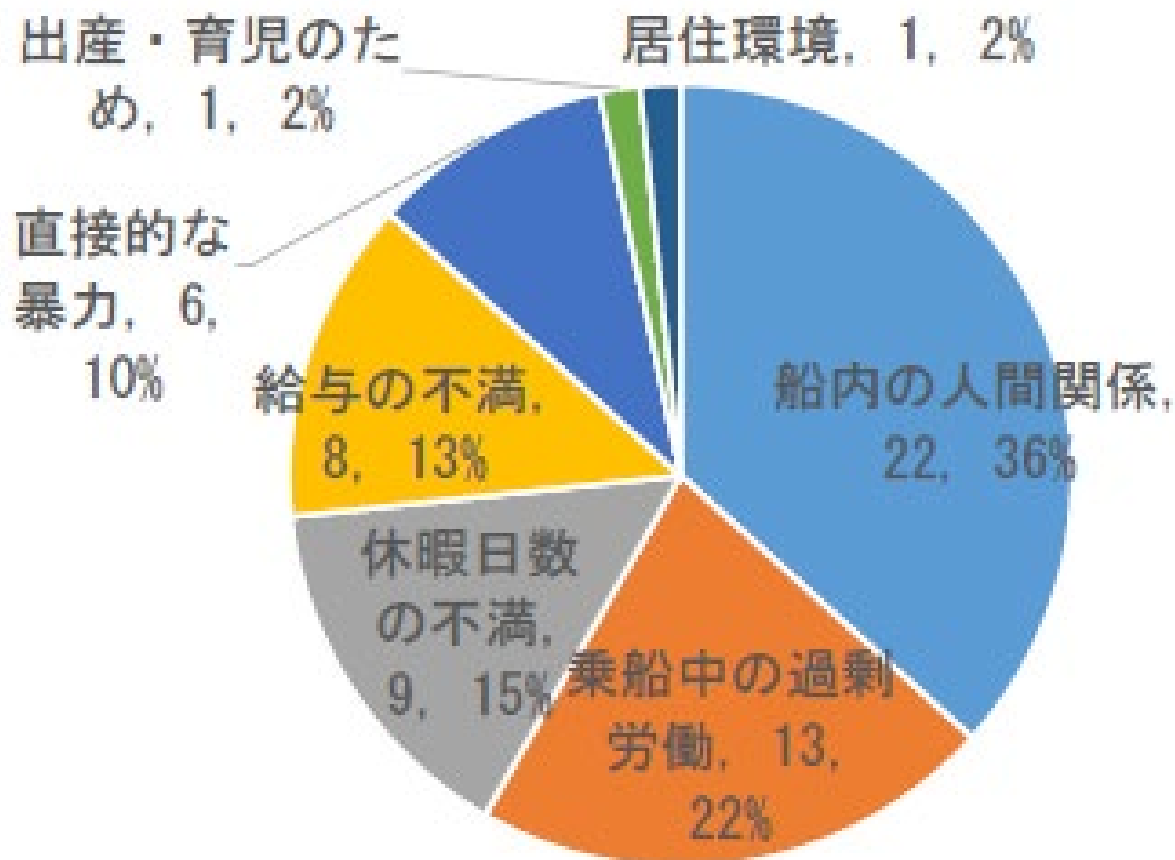


図 5.3.3 学生が内航海運会社に対する要望事項 (N=103)

若手船員の定着化に向けた調査（日本海洋科学）



前頁の「学生が内航海運会社にたいする要望事項」の中の第4位にネット環境整備がありますが、退職理由にはネット環境が無いのは上がっておりません。そもそも若手船員はネット環境を設備していない船社には就職していない事がわかりました。

暴力に関する対応は、海運業界として真っ先に取り組む課題と認識しており、組合員に向けたハラスメント講習を各地で開始いたしました。

図 5.3.10 就職後3年以内に内航海運会社を退職した卒業生の退職理由 (N=60)

若手船員の定着化に向けた調査（日本海洋科学）

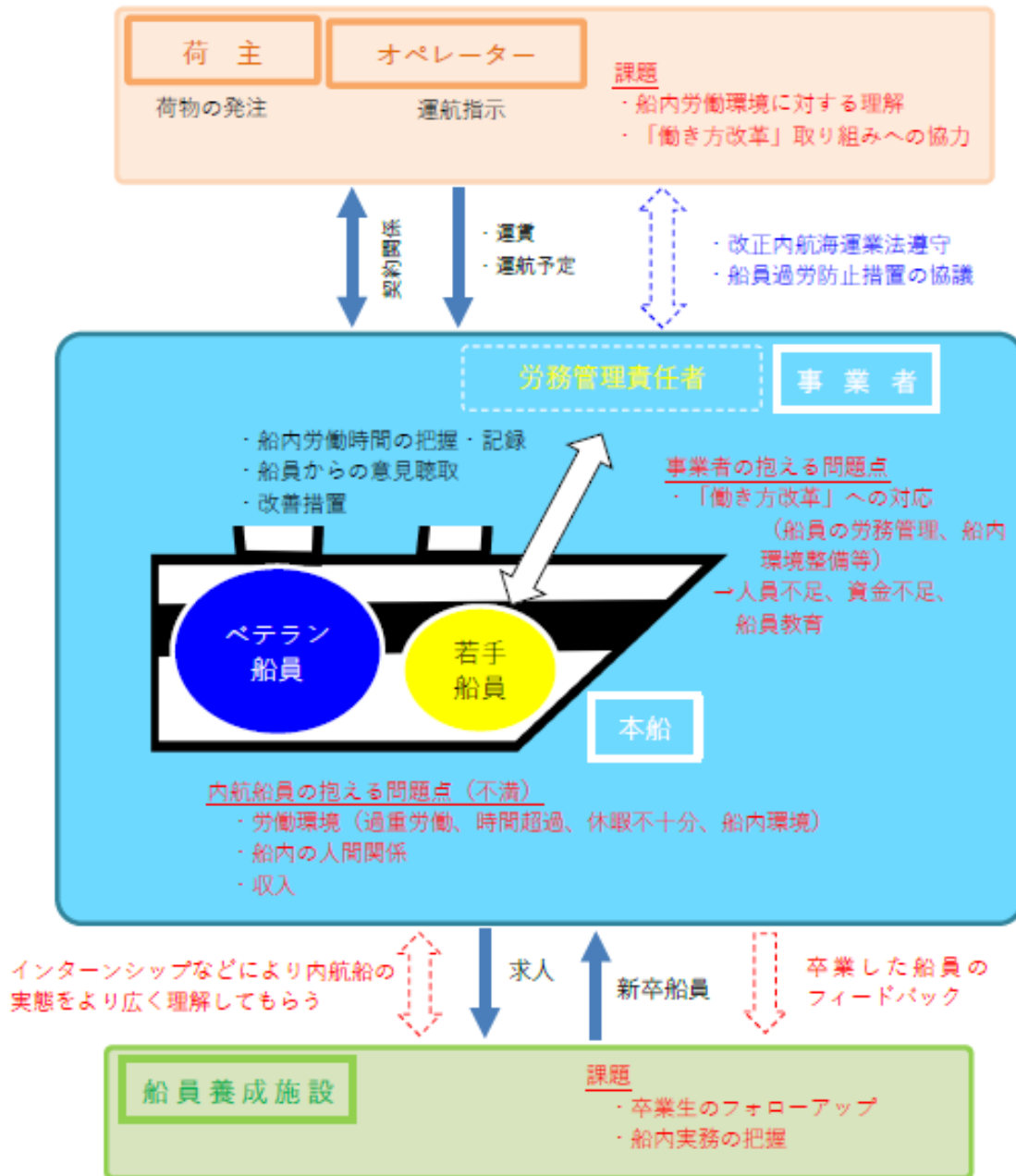


図 7.1 内航海運業界における諸問題相関図

調査報告書による課題提言

1. 荷主・オペレーターへの改正内航海運業法順守の働きかけ
2. 内航海運業務の学生向けPR活動
3. コンプライアンスなど教育に係わる講習会の主催やオンライン配信
4. 船内のWi-fi 環境整備支援
5. 船員養成施設との密な情報共有
6. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進支援
7. 船員教育・訓練マニュアルの作成

船員教育・訓練マニュアルの作成(海技教育機構)

独立行政法人 海技教育機構

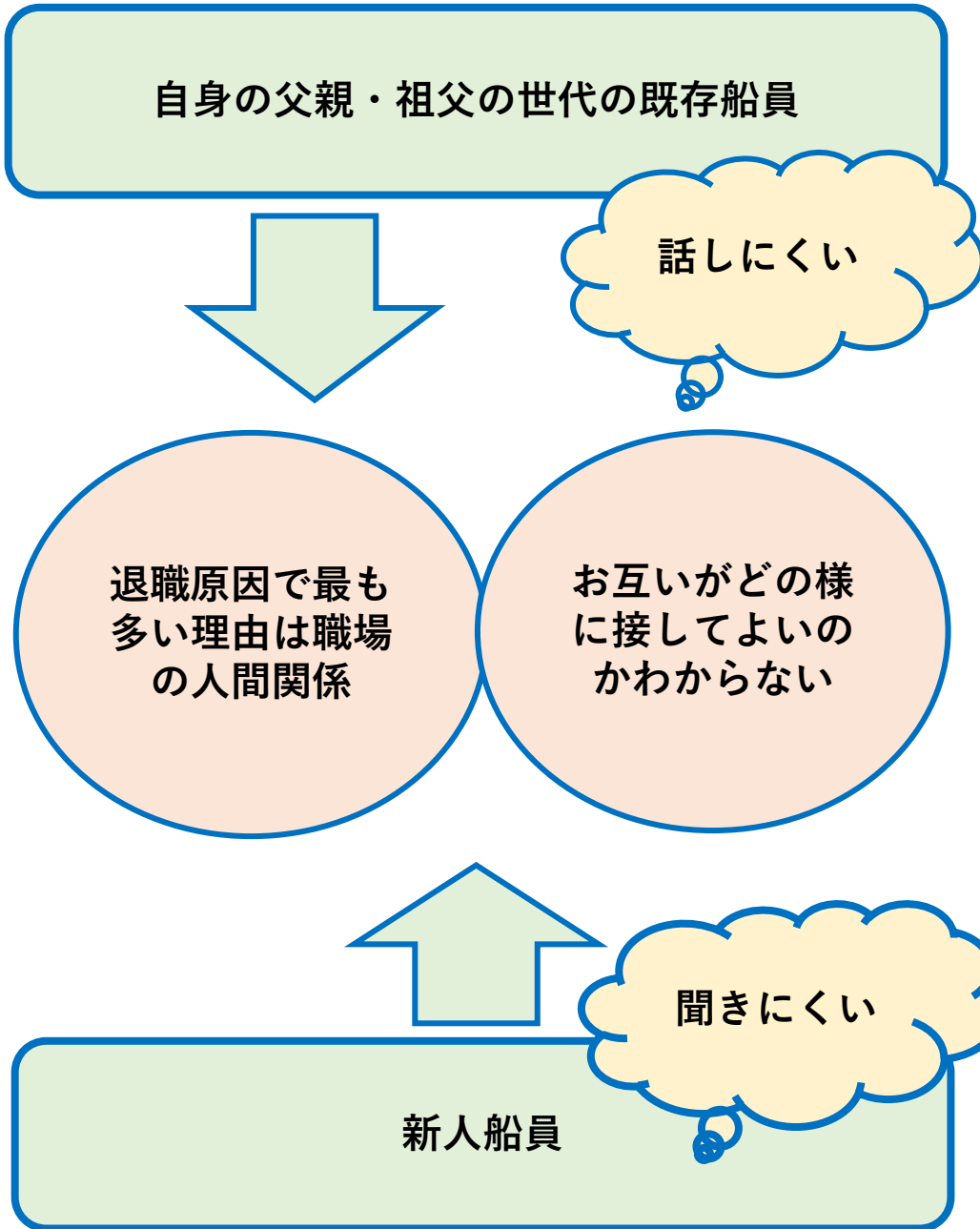
日本内航海運組合総連合会

内航総連が海技教育機構とおこなう様々な活動

- 内航貨物船への夏休み体験乗船（ミスマッチの解消）
- オープンキャンパスへの事業社、学校卒業船員の派遣
- 海技教育機構学生を対象とした内航貨物船見学会の実施
- 練習船乗船中の実習生に対する特別講義
- 海技教育機構－日本内航海運組合総連合会 意見交換会
- その他、各種イベントやPR活動における協力

船員養成機関として学生目線で最も有用な情報収集が可能であり、様々な知見を有する海技教育機構と内航船員の定着化に向けた教材等の開発および活用に関する研究を委託する事としました。

船員教育・訓練マニュアルの作成



船員教育・訓練マニュアル、ビデオ等の作成

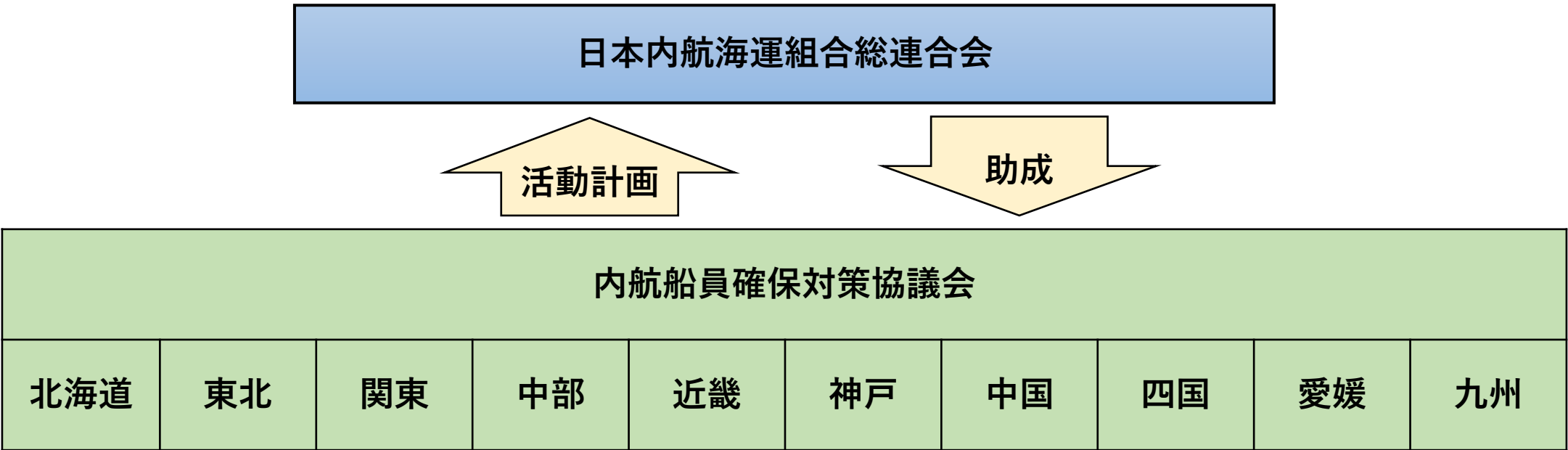
1. 大型船（2名航海当直）へ乗船する新卒乗組員に対する教育・訓練マニュアル
2. 大型船（2名航海当直）へ乗船する新卒乗組員を迎える既存船員に対する教育・訓練マニュアル
3. 小型船（1名航海当直）へ乗船する新卒乗組員に対する教育・訓練マニュアル
4. 小型船（1名航海当直）へ乗船する新卒乗組員を迎える既存船員に対する教育・訓練マニュアル

離職に悩む若手船員が気軽に相談可能な連絡窓口の開設を検討しています。

内航総連が実施している船員確保と育成対策についての紹介

1. 6級海技士養成奨学金制度の設立について
2. 商船系高等専門学校との連携強化について
3. 水産高校との連携強化について
4. ジェンダーレスな視点による船員対策検討会の設置について
5. 内航船員の定着化に向けた教材等の開発及びその活用方法について
- 6. 内航船員確保対策協議会における活動助成について**

内航船員確保対策協議会



主な活動内容

- めざせ海技者セミナー運営
- 船員訓練機関に対するオープンキャンパスへの人員派遣
- 海事関係者、学校教育関係者との意見交換会
- 近隣小・中学校への出前授業の企画
- 児童養護施設の児童・職員を対象とした出前講座、体験乗船の企画
- 各地海運関係イベントへの参加及び内航海運業界のアピール
- 各種広報グッズの作成及び配布
- その他

内航船員確保対策協議会とは

地方運輸局、地方海運組合等によって構成され、地域特性を生かしながら、船員という職業の紹介、船員の確保に関する様々な活動を行っています。

ご清聴誠にありがとうございました。